



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社
 コート番号 5121
 (URL <http://www.fujikurarubber.com/>)

上場取引所 東 1部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 及川 達
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 塩見 勇
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日
 親会社等の名称 株式会社フジクラ (コート番号 :5803)
 親会社等における当社の議決権所有比率 20.5%
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3490-2111

1.平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	27,395	9.4	2,380	44.0	2,703	56.4
17 年 3 月期	25,051	2.6	1,653	32.9	1,728	24.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	1,804	79.3	76	85	-	-	11.9	11.4	9.9			
17 年 3 月期	1,006	29.9	42	24	-	-	7.2	7.6	6.9			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 3 月期 23,280,253 株 17 年 3 月期 23,402,980 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	24,923	16,185	64.9	694 65
17 年 3 月期	22,352	14,218	63.6	609 89

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 23,278,224 株 17 年 3 月期 23,283,637 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,617	1,273	670	2,265
17 年 3 月期	145	1,241	132	1,209

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2.平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,800	1,200	700
通期	27,900	2,590	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66円 59銭

上記の業績予想は現時点で想定できる情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8ページをご参照願います。

1 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、スポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

産業用資材 当社及び連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業(株)が製造し、当社で販売しております。

また、製造工程の一部については、連結子会社日興ゴム工業(株)、非連結子会社4社に下請させております。当社グループの製品の一部は、連結子会社(株)フジエー、その他の関係会社1社、及び関連会社1社を通じて販売しております。

なお、平成17年10月3日付けで新たに非連結子会社(株)藤光機械製作所を設立しております。

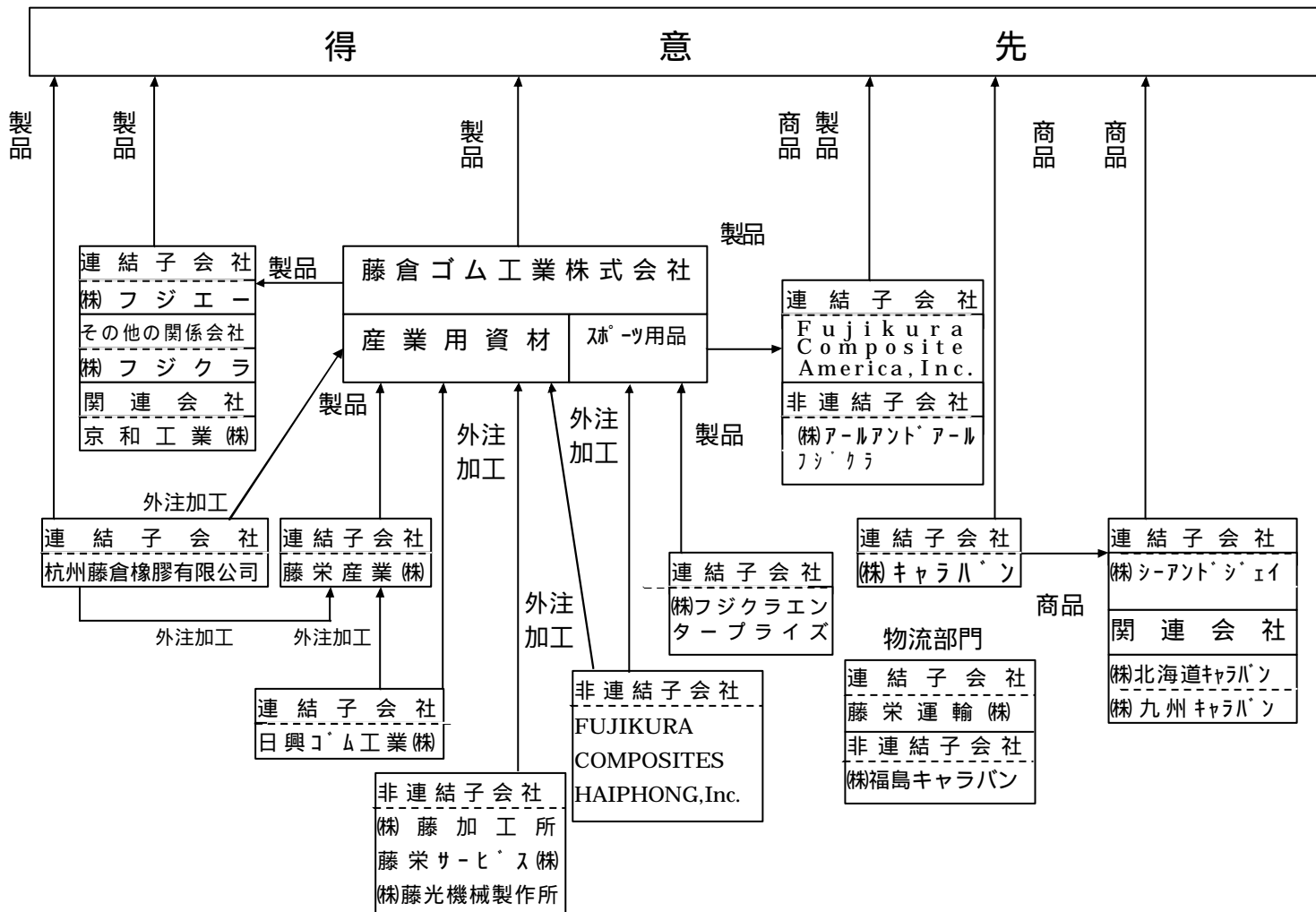
スポーツ用品 ゴルフ用カーボンシャフトについては、国内において連結子会社(株)フジクラエンタープライズで製造し、当社が販売するとともに非連結子会社1社を通じて販売しております。また、海外においてはFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。

アウトドア用品については、連結子会社(株)キャラバンで仕入販売しており、その一部は連結子会社(株)シーアンドジェイ及び関連会社2社を通じて販売しております。

物流 製品等の運搬及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸(株)及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次の通りであります。

平成18年3月末日現在



2 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」を経営理念とし、設計技術・複合化技術・加工技術により新たな可能性を引き出し、高機能製品を提供し、お客様と相互に技術力を高め合いながら、将来利益を確保していくことを目標としております。

また、企業倫理と社会倫理を守り、社会の良き一員と認められるよう努力してゆく所存であります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主資本配当率を基準として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

(3)株式の投資単位引き下げに関する考え方及びその施策の実施状況

当社は平成17年10月27日開催の取締役会にて株式の流通活性化および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、当社株式の1単元の株式数を変更する決議を行いました。これにより平成18年2月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更いたしました。

(4)目標とする経営指標

売上高経常利益率(連結).....	10%以上
自己資本比率(連結).....	60%以上
ROE(連結).....	10%以上

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に基づいて、企業活動を展開してまいります。そのための目標として以下の項目を掲げ、グループ全体で取り組んでおります。

株主重視の経営

目標とする経営指標の安定的な達成に努め、株式価値の向上を図ってまいります。

経営体質の強化

石油、薬品等原材料の価格及び製品売価の変動の影響を最小限に留める事のできる安定的な収益構造を構築するため、以下の施策を実施しております。

(a)生産や雇用のあり方を根本的かつグローバルに見直して、高コスト体質の打破、柔軟な生産システムの確立を推進する。

(b)全ての事業分野において、市場規模に関わらずシェア 1を獲得し、プライスリーダーを目指す。

(c)当社のコアビジネスであるゴムの加工・成型技術を応用した新事業をコア事業へと育成し、収益力の拡大と安定を図る。

「環境に配慮した」企業へ

当社はISO14001の認証取得を進め、平成17年に全事業所において取得を完了いたしました。また、地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて順次製品化しており、今後も地球環境への負荷を軽減し、美しい地球を次世代に残せるよう努めてまいります。

(6)対処すべき課題

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は完了しておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き、状況を見極めながら、必要な措置を講じてまいります。

為替動向

為替管理の強化、生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応してまいります。

販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウン、生産体制の見直し、営業努力により対応してまいります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理してまいります。

急速な技術革新への対応

当社グループはこれまで、顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

環境への配慮

環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、生産拠点においては、ISO14001を取得する等現在も対応を進めております。

(7)親会社等に関する事項

当社は株式会社フジクラの持分法適用関連会社であります。同社は株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社大阪証券取引所市場第一部に上場しており、当連結会計年度末現在で4,776,387株（議決権所有比率の20.5%）を所有しております。同社との人的な関係については当連結会計年度末現在において同社の取締役1名が当社の社外取締役に就任しております。同社と当社の間では当社産業用資材製品の一般的商取引関係があり、当社グループの連結売上高に占める割合は1.8%となっております。

なお、当社の事業は親会社からの制約はなく、独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されていると考えております。

3 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が回復し企業の設備投資も増加基調になってまいりました。また、雇用情勢も回復傾向にあるなど、国内景気は内需を中心に緩やかながら回復傾向にあります。

しかしながら原油価格は依然として高騰しており、今後も厳しい企業環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、生産体制の強化、組織構造の改革、海外拠点への積極的な展開を行い、当連結会計年度の売上高は273億9千5百万円(前年同期比9.4%増)となりました。このうち、海外売上高は57億9千4百万円(前年同期比57.5%増)で売上全体の21.1%を占めております。

収益面におきましては、ゴルフ用カーボンシャフトの販売が米国で大きな伸びを見せたことに加え、自動車業界の好調を受け自動車関連製品の販売が大きく伸びたため、当連結会計年度の経常利益は27億3百万円(前年同期比56.4%増)となりました。当期純利益につきましては、法人税等を差し引いた結果、18億4百万円(前年同期比79.3%増)となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、自動車業界の好調により国内外の自動車関連製品の受注が伸びたことに加え、住宅設備関連製品が高水準を維持しているため、前年に比べ増収となりました。ケーブル材料部門は、電力関連製品の受注が減ったものの、FTTH(Fiber To The Home)関連製品の販売が大きく伸び、前年に比べ増収となりました。制御機器部門は、振動制御関連製品が伸び悩み、前年並みに推移いたしました。印刷用ブランケット部門は、北米への輸出が大きな伸びを見せ、前年に比べ増収となりました。加工品部門は、海外輸出向け舶用品販売が大きな伸びを見せ、前年に比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は204億3千5百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は19億5千5百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

スポーツ用品

アウトドア用品部門は、シューズとトレッキングポールの販売に伸びを見せたものの、催事等の広告宣伝費が増加したことにより前年に比べ増収減益となりました。しかし、ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国での販売が好調で海外売上は順調に推移していることに加え、プロゴルファーの当社シャフト使用による宣伝効果が見られ、前年に比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は63億4百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は8億2千1百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

物流

物流部門では、原油価格の高騰に大きく影響を受けたものの、新規ユーザーの開拓や既存顧客に対するサービス拡大を積極的に行った結果、売上高を伸ばし前年に比べ増収増益となりました。売上高は7億6千5百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は4千7百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日本

国内は、主力製品である自動車関連部品の受注が大きく伸びました。また、輸出に関してはゴルフ用カーボンシャフトや海外向け舶用品が大きく伸び、売上が前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は253億1千3百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

営業利益につきましては、23億2千7百万円と(前年同期比19.4%増)となりました。

北米

北米市場におけるゴルフ用カーボンシャフトの売上は順調に推移しており、また、印刷用ブランケットについても積極的に市場拡販を行いました。これらの結果、売上高は22億9千4百万円(前年同期比86.1%増)、営業利益は3億3千5百万円(前年同期比202.6%増)となりました。

その他

中国では、引き続き市場は拡大しており、工業用品を中心に受注を伸ばしております。また、営業人員を増強し、ローカルエリアで積極的な拡販を行いました。これらの結果、売上高は12億7千1百万円(前年同期比57.3%増)、営業利益は1億1千万円(前年同期は6百万円)と大幅な増収増益となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載)は、営業活動による収入が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円増加し、22億6千5百万円(前期比87.3%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は16億1千7百万円と前連結会計年度末の1億4千5百万円の増加と比較して14億7千2百万円の増加となりました。これは売掛債権の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末を大きく上回ったことに加え、法人税等の支払額が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により使用した資金は12億7千3百万円と前連結会計年度末の12億4千1百万円と比較して3千2百万円の増加となりました。これは前連結会計年度末に比べ貸付金による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は6億7千万円と前連結会計年度末の1億3千2百万円と比較して5億3千8百万円の増加となりました。これは主に翌月の資金需要に備えるため、前連結会計年度末に比べ借入金が増加したためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	46.8	53.7	58.8	63.6	64.9
時価ベースの株主資本比率(%)	16.1	24.6	62.7	67.0	103.8
債務償還年数(年)	1.7	1.6	0.3	10.0	1.5
インタレストカバレッジ・レシオ	82.6	88.5	284.5	16.9	140.9

(注) 株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

為替変動リスクについて

当社グループにおいては印刷材料などの輸出高とアウトドア用品などの輸入高がほぼ拮抗しているため、為替変動による営業利益の影響は軽微であります。しかし、当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入額の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

なお、当連結会計年度末での購買資材の値上がりによる影響は8千万円でした。

自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーへ対する売上が多数を占めており、自動車産業に大きく依存した状況にあります。よって自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとしてベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に支障をきたす可能性を有しております。また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これら

により製品等の購入、生産、販売が停止する可能性があります。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各事業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、さいたま市(大宮区、岩槻区)に2工場、福島県南相馬市に1工場を有しております。さいたま市において巨大な地域的災害(地震、竜巻など)が発生した場合、最悪の場合には同時に2工場の稼働が停止する可能性をリスクとして有しております。

(4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者物価指数が上昇傾向にあり、また、米国経済の影響で輸出の増勢が強まることや、雇用・所得環境の改善を受けて消費の増勢が再び強まることから、国内景気は緩やかながら回復してゆくと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、今後も予想されるエネルギーコスト高騰への対応を含め、収益体質を強化しながら世界規模で企業活動を拡大してまいります。また、地球環境汚染対策を重要課題として位置付け対策を講じてまいります。これらを通じて、経済的及び社会的な企業価値を高め、真のグローバル企業を目指し邁進していく所存であります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、自動車関連製品を中心として産業用資材の販売が引き続き好調を維持すると予想されることに加えて、ゴルフ用カーボンシャフトが国内外において一層の販売拡大を見込める一方、為替差益の減少及び法人税の支払増を考慮し、連結売上高279億円、連結経常利益25億9千万円、連結当期純利益15億5千万円と予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	科目	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,205	15,029	流動負債	5,774	7,217
現金及び預金	1,209	2,265	支払手形及び買掛金	2,716	2,702
受取手形及び売掛金	8,254	8,759	短期借入金	1,442	2,375
たな卸資産	3,164	3,118	賞与引当金	340	351
繰延税金資産	201	371	返品調整引当金	5	7
その他	391	549	未払法人税等	118	461
貸倒引当金	14	33	その他	1,153	1,321
固定資産	9,147	9,894	固定負債	2,332	1,521
有形固定資産	7,028	7,501	退職給付引当金	2,011	957
建物及び構築物	1,385	1,484	役員退職慰労引当金	222	214
機械装置及び運搬具	2,432	2,542	繰延税金負債	99	304
土地	2,505	2,542	その他	0	46
建設仮勘定	35	182	負債合計	8,106	8,738
その他	671	751	(少数株主持分)		
無形固定資産	41	45	少数株主持分	28	-
投資その他の資産	2,078	2,348	(資本の部)		
投資有価証券	1,198	1,885	資本金	3,804	3,804
長期貸付金	84	71	資本剰余金	3,207	3,207
繰延税金資産	447	32	利益剰余金	6,846	8,376
その他	351	412	その他有価証券評価差額金	388	829
貸倒引当金	2	52	為替換算調整勘定	79	79
			自己株式	106	110
資産合計	22,352	24,923	負債、少数株主持分及び資本合計	22,352	24,923

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	25,051	100.0	27,395	100.0
売上原価	19,183	76.6	20,314	74.2
売上総利益	5,868	23.4	7,081	25.8
販売費及び一般管理費	4,215	16.8	4,701	17.1
荷造運送費	356		424	
給料諸手費	1,618		1,700	
福利厚生費	320		357	
旅費通信用	302		313	
減価償却費	25		27	
保管費	361		360	
研宄開発費	225		241	
その他	1,008		1,279	
営業利益	1,653	6.6	2,380	8.7
営業外収益	215	0.9	550	2.0
受取利息	4		5	
受取配当金	16		20	
受取貸料収入	30		28	
技術援助料	59		87	
連結調整助成金	12		24	
その他	-		319	
営業外費用	140	0.6	227	0.8
支払利息	9		11	
貸料原除却	13		16	
固定資産除却	51		104	
為替差損	15		-	
その他	-		45	
経常利益	1,728	6.9	2,703	9.9
特別利益	14	0.1	-	-
投資有価証券売却益	6		-	
貸倒引当金戻入益	8		-	
特別損失	-	-	16	0.1
投資有価証券評価損	-		2	
減損	-		14	
税金等調整前当期純利益	1,742	7.0	2,687	9.8
法人税、住民税及び事業税	292	1.2	648	2.4
法人税等調整額	434	1.7	235	0.8
少数株主利益	10	0.1	-	-
当期純利益	1,006	4.0	1,804	6.6

連結剰余金計算書

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,207		3,207
資本剰余金減少高		0		-
資本剰余金期末残高		3,207		3,207
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,163		6,846
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,006	1,006	1,804	1,804
利益剰余金減少高				
配当金	304		256	
役員賞与	19	323	18	274
利益剰余金期末残高		6,846		8,376

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	1,742	2,687
減価償却	870	921
貸倒引当金の増減額	35	69
賞与引当金の増減額	7	11
退職給付引当金の増減額	1,055	1,054
役員退職慰労引当金の増減額	39	7
受取利息及び受取配当金	20	25
支払利息	9	11
為替差損益	4	216
投資有価証券売却損益	6	-
投資有価証券評価損益	-	2
減損損失	-	14
固定資産除却損	51	70
固定資産売却損益	3	2
売上債権の増減額	184	456
たな卸資産の増減額	209	88
その他流動資産の増減額	33	53
仕入債務の増減額	151	85
その他流動負債の増減額	82	60
役員賞与の支払額	19	18
その他の	11	20
小計	1,144	1,917
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	9	11
法人税等の支払額	1,010	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,129	1,101
有形固定資産の売却による収入	6	4
投資有価証券の取得による支出	2	36
投資有価証券の売却による収入	10	-
その他の投資による支出	112	72
その他の投資の回収による収入	7	61
貸付けによる支出	52	180
貸付金の回収による収入	31	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241	1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	612	933
子会社株式の追加取得による支出	69	1
自己株式の取得による支出	104	4
配当金の支払額	305	256
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	42
現金及び現金同等物の増減額	969	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	1,209
現金及び現金同等物の期末残高	1,209	2,265

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日興ゴム工業(株)、(株)フジクラエンタープライズ、藤栄産業(株)、(株)キャラバン、(株)フジエー、藤栄運輸(株)、Fujikura Composite America, Inc.、杭州藤倉橡膠有限公司、(株)シーアンドジェイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)藤加工所、藤栄サービス(株) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)藤加工所、他4社)及び関連会社(京和工業(株)他2社)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)シーアンドジェイ</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 返品調整引当金 (株)キャラバンは、返品による損失に備えるため、返品実績率により算出した金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	会社名	決算日	(株)キャラバン	2月28日	(株)シーアンドジェイ	2月28日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.、(株)藤加工所 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>
会社名	決算日										
(株)キャラバン	2月28日										
(株)シーアンドジェイ	2月28日										
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日										
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び㈱キャラバンは、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 商品輸入による外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当連結会計年度で一括収益計上しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。投資有価証券(株式) 46百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 111百万円	1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。投資有価証券(株式) 61百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 111百万円
3.当社の発行済株式総数は、普通株式23,446千株であります。	3.当社の発行済株式総数は、普通株式23,446千株であります。
4.当社が保有する自己株式は、普通株式162,572株であります。	4.当社が保有する自己株式は、普通株式167,985株であります。
5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 3,000百万円 借入実行額 1,200百万円 差引額 1,800百万円	5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 3,000百万円 借入実行額 1,860百万円 差引額 1,140百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1.販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 78百万円 退職給付費用 95百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円	1.販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 87百万円 退職給付費用 98百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円								
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 963百万円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 992百万円								
3.営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。	3.営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。								
	4.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っております。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本としております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、当該物件の帳簿価額の重要性が低いため、固定資産税評価額を正味売却価額として使用しております。	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円
用途	種類	場所	金額						
遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,209百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,265百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9 2</td> <td style="text-align: right;">5 7</td> <td style="text-align: right;">3 5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 2 5</td> <td style="text-align: right;">9 0</td> <td style="text-align: right;">1 3 5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3 1 7</td> <td style="text-align: right;">1 4 7</td> <td style="text-align: right;">1 7 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 1 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1 7 0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">(6 7 百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8 9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	9 2	5 7	3 5	その他の有形固定資産	2 2 5	9 0	1 3 5	合計	3 1 7	1 4 7	1 7 0	1年以内	5 7 百万円	1年超	1 1 3 百万円	合計	1 7 0 百万円	支払リース料	6 7 百万円	(減価償却費相当額)	(6 7 百万円)	未経過リース料		1年以内	1 7 百万円	1年超	7 2 百万円	合計	8 9 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 3 7</td> <td style="text-align: right;">9 9</td> <td style="text-align: right;">3 3 8</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 3 3</td> <td style="text-align: right;">1 0 4</td> <td style="text-align: right;">1 2 9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6 7 0</td> <td style="text-align: right;">2 0 3</td> <td style="text-align: right;">4 6 7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 6 9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4 6 7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">(9 4 百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8 1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	4 3 7	9 9	3 3 8	その他の有形固定資産	2 3 3	1 0 4	1 2 9	合計	6 7 0	2 0 3	4 6 7	1年以内	9 8 百万円	1年超	3 6 9 百万円	合計	4 6 7 百万円	支払リース料	9 4 百万円	(減価償却費相当額)	(9 4 百万円)	未経過リース料		1年以内	2 0 百万円	1年超	6 1 百万円	合計	8 1 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械装置及び運搬具	9 2	5 7	3 5																																																																		
その他の有形固定資産	2 2 5	9 0	1 3 5																																																																		
合計	3 1 7	1 4 7	1 7 0																																																																		
1年以内	5 7 百万円																																																																				
1年超	1 1 3 百万円																																																																				
合計	1 7 0 百万円																																																																				
支払リース料	6 7 百万円																																																																				
(減価償却費相当額)	(6 7 百万円)																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1 7 百万円																																																																				
1年超	7 2 百万円																																																																				
合計	8 9 百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械装置及び運搬具	4 3 7	9 9	3 3 8																																																																		
その他の有形固定資産	2 3 3	1 0 4	1 2 9																																																																		
合計	6 7 0	2 0 3	4 6 7																																																																		
1年以内	9 8 百万円																																																																				
1年超	3 6 9 百万円																																																																				
合計	4 6 7 百万円																																																																				
支払リース料	9 4 百万円																																																																				
(減価償却費相当額)	(9 4 百万円)																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	2 0 百万円																																																																				
1年超	6 1 百万円																																																																				
合計	8 1 百万円																																																																				

(有価証券関係)

- 前連結会計年度 -

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	335	998	663
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	92	80	12
合計	427	1,078	651

(注) 上表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

74百万円

- 当連結会計年度 -

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	421	1,727	1,306
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	25	24	1
合計	446	1,751	1,305

(注) 上表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理することとしております。

2. 時価評価されていない有価証券 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

73百万円

(デリバティブ取引関係)

- 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) -

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な収益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権および商品輸入による外貨建仕入債務

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する情報

当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引にはヘッジ会計を利用しておりますので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な収益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権および商品輸入による外貨建仕入債務

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する情報

当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引にはヘッジ会計を利用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,948</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011</td> </tr> </table> <p>注. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	4,078	ロ. 年金資産	1,130	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,948	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,040	ホ. 未認識過去勤務債務	103	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,011	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table> <p>注. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	4,518	ロ. 年金資産	2,534	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,984	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,128	ホ. 未認識過去勤務債務	101	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	957
イ. 退職給付債務	4,078																								
ロ. 年金資産	1,130																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,948																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,040																								
ホ. 未認識過去勤務債務	103																								
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,011																								
イ. 退職給付債務	4,518																								
ロ. 年金資産	2,534																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,984																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,128																								
ホ. 未認識過去勤務債務	101																								
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	957																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>注. 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が17百万円あります。</p>	イ. 勤務費用	149	ロ. 利息費用	102	ハ. 期待運用収益	3	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	112	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	348	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>注. 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が4百万円あります。</p>	イ. 勤務費用	138	ロ. 利息費用	101	ハ. 期待運用収益	27	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	139	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	13	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	338
イ. 勤務費用	149																								
ロ. 利息費用	102																								
ハ. 期待運用収益	3																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	112																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	348																								
イ. 勤務費用	138																								
ロ. 利息費用	101																								
ハ. 期待運用収益	27																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	139																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	13																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	338																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.4%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	2.5%																								
ハ. 期待運用収益率	2.5%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ. 割引率	1.4%																								
ハ. 期待運用収益率	2.5%																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税否認	9	未払事業税否認	46
賞与引当金損金算入限度超過額	138	賞与引当金損金算入限度超過額	143
ゴルフ会員権評価損否認	64	ゴルフ会員権評価損否認	64
役員退職慰労引当金	90	役員退職慰労引当金	87
退職給付引当金損金算入限度超過額	765	退職給付引当金損金算入限度超過額	387
一括償却資産損金算入限度超過額	9	一括償却資産損金算入限度超過額	11
減価償却超過額	53	減価償却超過額	43
投資有価証券評価損否認	53	投資有価証券評価損否認	53
繰越欠損金	423	繰越欠損金	359
その他	60	その他	117
繰延税金資産小計	1,664	繰延税金資産小計	1,310
評価性引当額	498	評価性引当額	384
繰延税金資産合計	1,166	繰延税金資産合計	926
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	263	其他有価証券評価差額金	476
固定資産圧縮積立金	342	固定資産圧縮積立金	342
特別償却準備金	12	特別償却準備金	7
その他	1	その他	1
繰延税金負債合計	618	繰延税金負債合計	826
繰延税金資産の純額	548	繰延税金資産の純額	100
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主な要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主な要因		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率	40.4 %	
	(調整)		
	評価性引当額純増減	6.5 %	
	住民税均等割等	1.1 %	
	貸倒引当金連結修正	5.3 %	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	
	海外子会社税率差異	5.2 %	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6 %	
	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.5 %	
	試験研究費等税額控除	2.9 %	
	その他	0.4 %	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9 %	

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

- 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) - (単位:百万円)

科目	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,842	5,643	566	25,051	-	25,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	110	110	(110)	-
計	18,842	5,643	676	25,161	(110)	25,051
営業費用	17,477	4,961	631	23,069	329	23,398
営業利益	1,365	682	45	2,092	(439)	1,653
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,284	3,671	251	20,206	2,146	22,352
減価償却費	789	57	14	860	10	870
資本的支出	935	60	25	1,020	17	1,037

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) - (単位:百万円)

科目	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,435	6,304	656	27,395	-	27,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	109	109	(109)	-
計	20,435	6,304	765	27,504	(109)	27,395
営業費用	18,480	5,483	718	24,681	334	25,015
営業利益	1,955	821	47	2,823	(443)	2,380
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,074	3,842	268	21,184	3,739	24,923
減価償却費	830	59	22	911	9	920
資本的支出	1,287	64	19	1,370	19	1,389

(注)1.事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と、消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業、及び物流事業とに区分しております。

2.各事業の主な製品

- (1)産業用資材...工業用精密ゴム製品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布
(2)スポーツ用品...シューズ、ウェア等のアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト
(3)物流...物品の輸送及び保管

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度441百万円、当連結会計年度443百万円であり、当社での総務部門、人事部門、経理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,155百万円、当連結会計年度3,749百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

5.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6.連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

(D)所在地別セグメント情報

- 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) -

(単位:百万円)

科目	日本	北米	その他地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,333	1,232	486	25,051	-	25,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	839	1	322	1,162	(1,162)	-
計	24,172	1,233	808	26,213	(1,162)	25,051
営業費用	22,223	1,122	814	24,159	(761)	23,398
営業利益又は営業損失()	1,949	111	6	2,054	(401)	1,653
資産	20,785	267	1,387	22,439	(87)	22,352

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

(単位:百万円)

科目	日本	北米	その他地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,092	2,289	1,014	27,395	-	27,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	5	257	1,483	(1,483)	-
計	25,313	2,294	1,271	28,878	(1,483)	27,395
営業費用	22,986	1,959	1,161	26,106	(1,091)	25,015
営業利益	2,327	335	110	2,772	(392)	2,380
資産	20,981	622	1,769	23,372	1,551	24,923

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する国

(1)北米 ... アメリカ

(2)その他地域 ... 中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度441百万円、当連結会計年度443百万円であり、当社での総務部門、人事部門、経理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,155百万円、当連結会計年度3,749百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

5.連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

(H)海外売上高

- 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) -

(単位:百万円)

	北米	その他地域	計
海外売上高	1,596	2,082	3,678
連結売上高			25,051
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	8.3%	14.7%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米 ... アメリカ、カナダ

その他地域... ドイツ、中国、韓国

3.連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他地域	計
海外売上高	2,304	2,855	635	5,794
連結売上高				27,395
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	10.4%	2.3%	21.1%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米 ... アメリカ、カナダ

アジア ... 中国、韓国

その他地域... ドイツ

3.連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

4.地域区分の変更

アジアは、前連結会計年度まで「その他地域」に含めていましたが、当該地域区分の売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他地域」に含まれる「アジア」の売上高は1,832百万円でありました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
—	<p>(株式取得による子会社化) 当社は平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会において、IER Industries, Inc. (以下、IER 社)の株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 IER 社は、米国オハイオ州に本社を置き、米国内を中心に自動車部品、一般産業用資材、航空宇宙産業関連部品の製造と販売を展開しております。一方、当社は同様の分野において製品の開発・製造・販売をグローバルに展開しておりますが、米国内においては、これらの分野の製品の製造・販売拠点を有しておりません。こうした状況下で、当社は、米国市場への販売拡大、米国内のユーザーへの支援強化、米国における現地調達化拡大への対応のため、IER 社の株式を取得し、子会社化するものであります。</p> <p>2. IER 社の概要 (1) 商号 IER Industries, Inc. (http://www.ierindustries.com/) (2) 代表者 Gerald J. Breen (CEO) (3) 所在地 米国オハイオ州マセドニア (8271 Bavaria Road Macedonia, OH.) (4) 設立 1958 年 (5) 主な事業の内容 自動車、一般産業用資材、航空宇宙関連のゴム製品の製造・販売 (6) 決算期 12 月 31 日 (7) 従業員数 175 名 (8) 主な事業所 米国オハイオ州マセドニア 米国ペンシルバニア州リバプール (9) 資本の額 800 千米ドル (10) 発行済株式総数 800 株 (11) 株主構成 Gerald J. Breen (CEO) ほか個人 3 名 (12) 最近連結会計年度における業績の動向</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成 16 年 12 月期</th> <th style="text-align: center;">平成 17 年 12 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (Net Sales)</td> <td style="text-align: center;">19,220 千米ドル</td> <td style="text-align: center;">17,868 千米ドル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(13) 当社との関係 平成 18 年 5 月 12 日現在、当社と IER 社の間に資本的、人的、取引上のいずれも関係はありません。</p> <p>3. 株式の取得先 Gerald J. Breen ほか個人 2 名</p> <p>4. 取得株式数および取得後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0.0%) (2) 取得株式数 700 株 (所有割合 87.5%) (3) 異動後の所有株式数 700 株 (所有割合 87.5%) (4) 取得金額 7,525 千米ドル (5) その他 今後、当社は同社株式の 12.5% を 1,075 千米ドルで取得し、100% 子会社とする予定であります。</p> <p>5. 株式取得の時期 平成 18 年 5 月 12 日 取締役会決議 平成 18 年 5 月 12 日 契約締結日 平成 18 年 5 月下旬 株式取得日</p> <p>6. 支払資金調達方法 自己資金</p>		平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	売上高 (Net Sales)	19,220 千米ドル	17,868 千米ドル
	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期					
売上高 (Net Sales)	19,220 千米ドル	17,868 千米ドル					

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
	百万円	%
産業用資材	19,750	103.5
スポーツ用品	2,752	105.3
合計	22,502	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
	百万円	%	百万円	%
産業用資材	20,887	111.1	1,850	132.4
スポーツ用品	6,266	108.5	427	91.7
物流	655	115.9	-	-
合計	27,808	110.6	2,277	122.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

- 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
	百万円	%
産業用資材	20,435	108.5
スポーツ用品	6,305	111.7
物流	655	115.9
合計	27,395	109.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

- 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) -

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
その他の 関係会社	(株)フジクラ	東京都江東区	53,076 百万円	電線ケーブル 製造販売業	被所有 直接 20.3%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
1名	営業取引	工業用製品の販売	565 百万円	受取手形 及び売掛金	190 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

注.取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合
関連会社	京和工業(株)	東京都港区	50 百万円	産業用資材販売業	直接 19.9%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
1名	営業取引	工業用製品の販売	695 百万円	受取手形 及び売掛金	276 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

注.取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

- 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) -

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
その他の 関係会社	(株)フジクラ	東京都江東区	53,076 百万円	電線ケーブル 製造販売業	被所有 直接 20.5%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
1名	営業取引	工業用製品の販売	488 百万円	受取手形 及び売掛金	162 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

注.取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合
関連会社	京和工業(株)	東京都港区	50 百万円	産業用資材販売業	直接 19.9%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
1名	営業取引	工業用製品の販売	710 百万円	受取手形 及び売掛金	321 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

注.取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。